

ドラッカー研究所日本株 ファンド（資産成長型） （愛称：日本のリーダーズ）

運用報告書(全体版) 第4期

（決算日 2026年6月19日）

（作成対象期間 2025年12月20日～2026年6月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2024年 6月20日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	ドラッカー研究所日本株マ ザーファンドの受益証券	
	ドラッカー研究所 日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、信託財産の成長に資することを目的に、 配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案 して分配金額を決定します。ただし、配当等 収益が少額の場合には、分配を行なわないこ とがあります。		

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	（分配落）	税 込 分配金	期 中 騰落率	（参考指数）	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2024年12月19日)	10,329	0	3.3	4,663.00	0.6	98.8	—	3,144
2 期末 (2025年 6月19日)	10,504	0	1.7	4,862.33	4.3	98.8	—	4,710
3 期末 (2025年12月19日)	12,607	0	20.0	5,958.77	22.5	98.1	—	4,392
4 期末 (2026年 6月19日)	14,602	0	15.8	7,208.94	21.0	98.9	—	4,560

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注 3）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。
ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

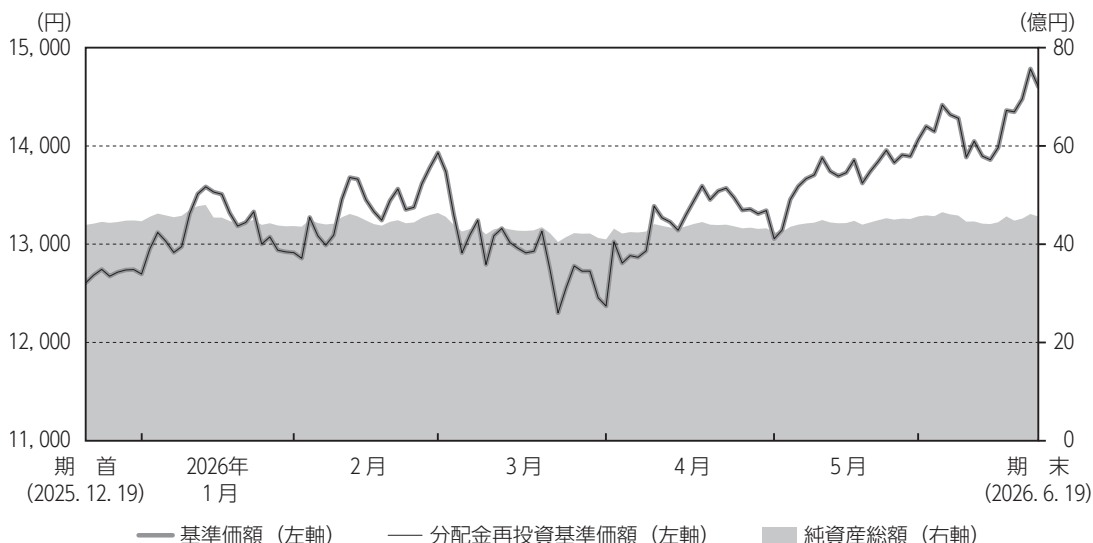
“The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of, and has not approved, authorized, or reviewed the terms or any other aspect of the DRUCKER INSTITUTE JAPAN EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE), and is not involved in the provision of this product or service.”

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,607円

期末：14,602円（分配金0円）

騰落率：15.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が堅調に推移したことにより保有銘柄の株価が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

ドロッカー研究所日本株ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2025年12月19日	12,607	—	5,958.77	—	98.1	—
12月末	12,697	0.7	6,010.98	0.9	98.6	—
2026年 1 月末	12,915	2.4	6,288.77	5.5	98.7	—
2 月末	13,930	10.5	6,947.17	16.6	99.0	—
3 月末	12,371	△ 1.9	6,229.53	4.5	98.6	—
4 月末	13,056	3.6	6,638.55	11.4	98.3	—
5 月末	14,064	11.6	7,052.48	18.4	98.8	—
(期末) 2026年 6 月19日	14,602	15.8	7,208.94	21.0	98.9	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 12. 20 ～ 2026. 6. 19）

国内株式市況

国内株式市況は、上昇し史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安進行や良好な需給環境などを背景に、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし2月末以降は、米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦開始や、ホルムズ海峡の事実上の封鎖を受けた原油価格の急騰により、企業収益やインフレへの懸念が強まり、株価は大幅に下落しました。それでも、4月以降はAI（人工知能）・半導体関連株の集中物色で大幅に反発し、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ドラッカー研究所日本株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

ドラッカー研究所日本株マザーファンド

当ファンドは、組入銘柄の選定に、顧客満足や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「日本版ドラッカー研究所スコア」を用いて企業の「非財務情報」や「無形資産」を定量的に評価し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される“日本のリーダー企業”に投資を行います。

ポートフォリオについて

（2025. 12. 20 ～ 2026. 6. 19）

■当ファンド

当作成期を通じて「ドラッカー研究所日本株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■ドラッカー研究所日本株マザーファンド

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」や特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。「非財務情報」や「無形資産」の評価にあたっては、「日本版ドラッカー研究所スコア」を活用し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される“日本のリーダー企業”に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。

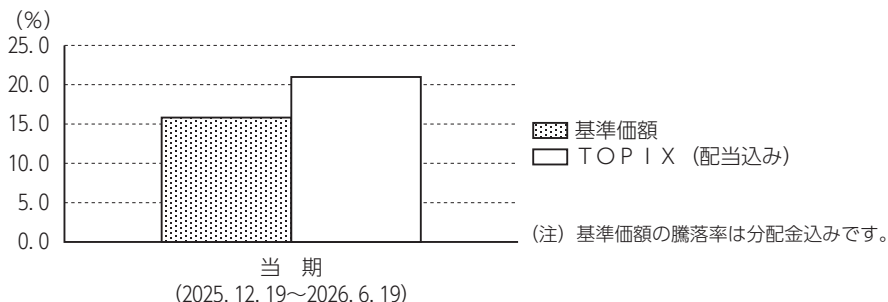
業種では電気機器、ガラス・土石製品、銀行業などがプラスに寄与した一方で、その他製品、精密機器、情報・通信業などがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、アミノサイエンス事業や半導体材料の好調に加え、資本効率向上への取り組みが評価された味の素、A I（人工知能）・先端半導体向けの設備投資需要拡大を背景に半導体製造装置需要への期待が高まった東京エレクトロン、H Rテクノロジー事業の収益性改善や来期の増益見通しが好感されたリクルートホールディングスなどがプラスに寄与しました。また、A I関連の半導体需要を背景にデジタルソサエティ事業が伸長したN G Kや、自動車関連事業の堅調さに加え半導体製造装置関連需要や株主還元姿勢が評価された日本特殊陶業などもプラス要因となりました。一方で、好調な業績や収益性改善が見られたものの、来期見通しへの慎重な見方や、A I進展に伴う既存I Tサービスの成長持続性への懸念などが重しとなった日本電気、野村総合研究所、富士通などのI Tサービス関連株や、「Nintendo Switch 2」の販売台数見通しや部材コストの上昇、値上げによる需要減速懸念などから軟調な推移となった任天堂などがマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年12月20日 ～2026年 6月19日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,602

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ドラッカー研究所日本株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■ドラッカー研究所日本株マザーファンド

当ファンドは、組入銘柄の選定に、顧客満足や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「日本版ドラッカー研究所スコア」を用いて企業の「非財務情報」や「無形資産」を定量的に評価し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される“日本のリーダー企業”に投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 12. 20～2026. 6. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	108円	0. 809%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 367円です。
(投 信 会 社)	(59)	(0. 439)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0. 356)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0. 141	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0. 141)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	127	0. 952	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

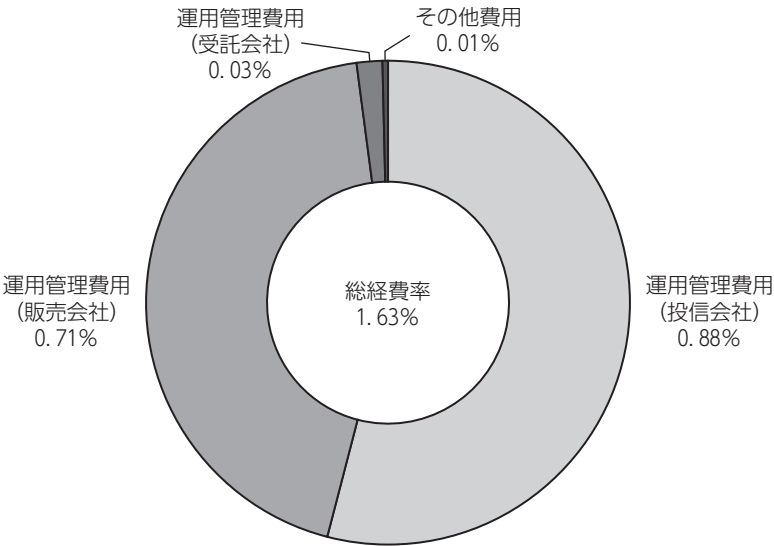
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年12月20日から2026年6月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ドラッカー研究所 日本株マザーファンド	235,132	319,110	620,703	866,210

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年12月20日から2026年6月19日まで)

項 目	当 期
	ドラッカー研究所日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,719,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,337,533千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年12月20日から2026年6月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,629	137	5.2	3,090	63	2.1
コール・ローン	4,929	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年12月20日から2026年6月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,286千円
うち利害関係人への支払額 (B)	243千円
(B) / (A)	3.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ドラッカー研究所日本株 マザーファンド	3,403,575	3,018,004	4,555,678

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年6月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ドラッカー研究所日本株 マザーファンド	4,555,678	99.0
コール・ローン等、その他	47,402	1.0
投資信託財産総額	4,603,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ドラッカー研究所日本株ファンド（資産成長型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年6月19日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	4,603,080,568円
コール・ローン等	47,082,525
ドラッカー研究所日本株 マザーファンド（評価額）	4,555,678,043
未収入金	320,000
(B) 負債	43,052,494
未払解約金	7,180,824
未払信託報酬	35,750,581
その他未払費用	121,089
(C) 純資産総額（A－B）	4,560,028,074
元本	3,122,847,373
次期繰越損益金	1,437,180,701
(D) 受益権総口数	3,122,847,373口
1万口当り基準価額（C／D）	14,602円

＊期首における元本額は3,484,190,093円、当作成期間中における追加設定元本額は487,592,073円、同解約元本額は848,934,793円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は14,602円です。

■損益の状況

当期 自 2025年12月20日 至 2026年6月19日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	98,079円
受取利息	98,079
(B) 有価証券売買損益	630,896,623
売買益	704,682,135
売買損	△ 73,785,512
(C) 信託報酬等	△ 35,871,670
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	595,123,032
(E) 前期繰越損益金	596,634,130
(F) 追加信託差損益金	245,423,539
（配当等相当額）	(116,888,609)
（売買損益相当額）	(128,534,930)
(G) 合計（D＋E＋F）	1,437,180,701
次期繰越損益金（G）	1,437,180,701
追加信託差損益金	245,423,539
（配当等相当額）	(116,888,609)
（売買損益相当額）	(128,534,930)
分配準備積立金	1,191,757,162

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	90,905円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	595,032,127
(c) 収益調整金	245,423,539
(d) 分配準備積立金	596,634,130
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,437,180,701
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,437,180,701
(h) 受益権総口数	3,122,847,373口

ドラッカー研究所日本株マザーファンド
運用報告書 第4期（決算日 2026年6月19日）
（作成対象期間 2025年12月20日～2026年6月19日）

ドラッカー研究所日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

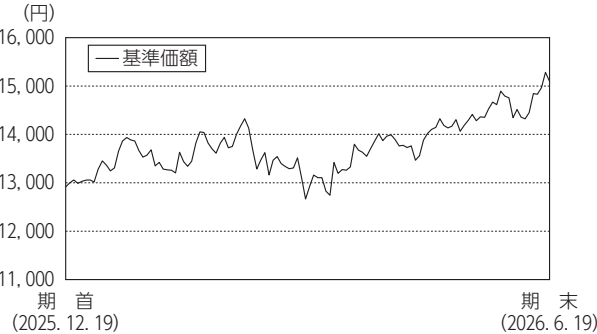
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 比	式 入 率	株 先 物 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2025年12月19日	12,917	—	5,958.77	—	98.0	—	—
12月末	13,016	0.8	6,010.98	0.9	98.7	—	—
2026年1月末	13,261	2.7	6,288.77	5.5	98.8	—	—
2月末	14,325	10.9	6,947.17	16.6	98.9	—	—
3月末	12,743	△ 1.3	6,229.53	4.5	98.7	—	—
4月末	13,467	4.3	6,638.55	11.4	98.4	—	—
5月末	14,527	12.5	7,052.48	18.4	98.8	—	—
(期末) 2026年6月19日	15,095	16.9	7,208.94	21.0	99.0	—	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：12,917円 期末：15,095円 騰落率：16.9%
【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が堅調に推移したことにより保有銘柄の株価が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況
国内株式市況は、上昇し史上最高値を更新しました。
国内株式市況は、当作成期首より、円安進行や良好な需給環境などを背景に、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆

議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし2月末以降は、米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦開始や、ホルムズ海峡の事実上の封鎖を受けた原油価格の急騰により、企業収益やインフレへの懸念が強まり、株価は大幅に下落しました。それでも、4月以降はAI（人工知能）・半導体関連株の集中物色で大幅に反発し、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、組入銘柄の選定に、顧客満足や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「日本版ドラッカー研究所スコア」を用いて企業の「非財務情報」や「無形資産」を定量的に評価し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される「日本のリーダー企業」に投資を行います。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」や特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。「非財務情報」や「無形資産」の評価にあたっては、「日本版ドラッカー研究所スコア」を活用し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される「日本のリーダー企業」に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。

業種では電気機器、ガラス・土製品、銀行業などがプラスに寄与した一方で、その他製品、精密機器、情報・通信業などがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、アミノサイエンス事業や半導体材料の好調に加え、資本効率向上への取り組みが評価された味の素、AI（人工知能）・先端半導体向けの設備投資需要拡大を背景に半導体製造装置需要への期待が高まった東京エレクトロン、H Rテクノロジー事業の収益性改善や来期の増益見通しが好感されたリクルートホールディングスなどがプラスに寄与しました。また、AI関連の半導体需要を背景にデジタルソサエティ事業が伸長したNGKや、自動車関連事業の堅調さに加え半導体製造装置関連需要や株主還元姿勢が評価された日本特殊陶業などもプラス要因となりました。一方で、好調な業績や収益性改善が見られたものの、来期見通しへの慎重な見方や、AI進展に伴う既存ITサービスの成長持続性への懸念などが重しとなった日本電気、野村総合研究所、富士通などのITサービス関連株や、「Nintendo Switch 2」の販売台数見通しや部材コストの上昇、値上げによる需要減速懸念などから軟調な推移となった任天堂などがマイナス要因となりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、組入銘柄の選定に、顧客満足や従業員満足度といった「非財務情報」、また特許や知的財産などの「無形資産」に着目しております。引き続き、「日本版ドラッカー研究所スコア」を用いて企業の「非財務情報」や「無形資産」を定量的に評価し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をすることで、顧客、従業員、地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーから評価される「日本のリーダー企業」に投資を行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	19円 (19)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	19

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2025年12月20日から2026年 6 月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 655.2	千円 2,629,307	千株 762.5	千円 3,090,661
	(64.8)	(一)		

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2025年12月20日から2026年 6 月19日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
村田製作所	千株 21.6	千円 171,364	円 7,933	三井物産	千株 48	千円 260,645	円 5,430
オリンパス	81.2	151,097	1,860	村田製作所	50.9	205,441	4,036
三菱重工業	33.4	148,103	4,434	富士フイルム HLDGS	64.3	204,972	3,187
ディスコ	1.9	132,453	69,712	ＴＯＴＯ	21.7	151,628	6,987
ＴＯＴＯ	21.7	132,042	6,084	ＴＤＫ	60.3	142,596	2,364
任天堂	15.1	126,853	8,400	オリンパス	75.9	118,322	1,558
ＴＤＫ	60.3	122,284	2,027	トヨタ自動車	36.2	115,992	3,204
キャノン	23.9	108,988	4,560	ダイフク	21.3	115,888	5,440
クボタ	34.2	107,358	3,139	デンソー	50.3	112,808	2,242
デンソー	57.3	105,711	1,844	東京エレクトロン	2.4	109,213	45,505

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
食料品 (5.5%)				富士通	40.9	46.6	149,632	小売業 (0.9%)			
味の素	35.4	28.1	162,699	ソニーグループ	36.4	48.1	151,034	ファーストリテイリング	—	0.5	41,550
日本たばこ産業	18.2	14.1	85,657	アドバンテスト	8	4.2	133,308	銀行業 (8.4%)			
化学 (6.2%)				村田製作所	49.1	19.8	232,650	三菱UFJフィナンシャルG	38.8	57.6	188,812
日産化学	23.2	16.8	136,180	キヤノン	—	22.4	96,544	三井住友フィナンシャルG	23.7	29.3	189,922
花王	27.5	22.9	142,002	東京エレクトロン	5.9	3.8	286,368	サービス業 (4.6%)			
富士フイルム HLDGS	55.2	—	—	輸送用機器 (3.4%)				リクルートホールディングス	19	19	206,435
医薬品 (3.1%)				デンソー	47.3	54.3	103,197				
中外製薬	18	18.8	141,940	トヨタ自動車	36.6	17.4	48,311		千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (5.4%)				精密機器 (5.7%)				株 数、 金 額	886.5	844	4,508,119
NGK	34.3	12.6	92,383	島津製作所	26.8	35.5	135,894	銘柄数<比率>	30 銘柄	33 銘柄	<99.0%>
日本特殊陶業	19.7	13.9	150,398	オリンパス	67.8	73.1	120,322				
機械 (13.9%)				その他製品 (5.6%)				(注1) 銘柄欄の () 内は国内株式の評価総額に対する			
ディスコ	—	1.9	161,310	アシックス	—	20.3	88,568	各業種の比率。			
小松製作所	31.3	21.8	141,525	任天堂	10.2	23.1	163,455	(注2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価			
ダイキン工業	6.8	5.8	138,562	情報・通信業 (2.9%)				額の比率。			
ダイフク	20.6	9.4	67,651	野村総合研究所	28.9	29.5	128,561	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
三菱重工業	—	30.3	118,685	卸売業 (4.8%)							
電気機器 (29.6%)				伊藤忠	15.9	56.9	105,122	* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっ			
日立	35.9	31.1	148,160	豊田通商	25.3	18.2	112,676	ても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘			
日本電気	33	36.9	138,596	三井物産	46.8	—	—	柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合が			
								あります。			

■投資信託財産の構成

2026年 6月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,508,119	99.0
コール・ローン等、その他	47,815	1.0
投資信託財産総額	4,555,934	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 6月19日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,555,934,662円
コール・ローン等	26,425,162
株式 (評価額)	4,508,119,000
未収配当金	21,390,500
(B) 負債	320,000
未払解約金	320,000
(C) 純資産総額 (A－B)	4,555,614,662
元本	3,018,004,666
次期繰越損益金	1,537,609,996
(D) 受益権総口数	3,018,004,666口
1万口当り基準価額 (C／D)	15,095円

* 期首における元本額は3,403,575,799円、当作成期間中における追加設定元本額は235,132,660円、同解約元本額は620,703,793円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：ドラッカー研究所日本株ファンド (資産成長型) 3,018,004,666円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は15,095円です。

■損益の状況

当期 自 2025年12月20日 至 2026年 6月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	44,696,292円
受取配当金	44,541,150
受取利息	155,142
(B) 有価証券売買損益	661,714,645
売買益	1,084,717,435
売買損	△ 423,002,790
(C) 当期損益金 (A + B)	706,410,937
(D) 前期繰越損益金	992,727,926
(E) 解約差損益金	△ 245,506,207
(F) 追加信託差損益金	83,977,340
(G) 合計 (C + D + E + F)	1,537,609,996
次期繰越損益金 (G)	1,537,609,996

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

ドロッカー研究所は、ドロッカー研究所データおよびファンド計算のためにドロッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドロッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行いません。ドロッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドロッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドロッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドロッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドロッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドロッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行いません。

“The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of, and has not approved, authorized, or reviewed the terms or any other aspect of the DRUCKER INSTITUTE JAPAN EQUITY MOTHER FUND, and is not involved in the provision of this product or service.”

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。